

平成 31 (2019) 年度

予算のあらまし

飯綱町 総務課

目 次

1. 平成 31 (2019) 年度予算総括表 (案)	3
2. 一般会計予算内訳表 (案)	6
3. 町税収入の状況	9
4. 地方交付税の状況	10
5. 地方債 (町債) の借入状況	11
6. 地方債 (町債) 現在高の状況	12
7. 基金 (貯金) の状況	14
8. 一般会計歳出性質別経費の状況	15
9. 給与費の状況	16

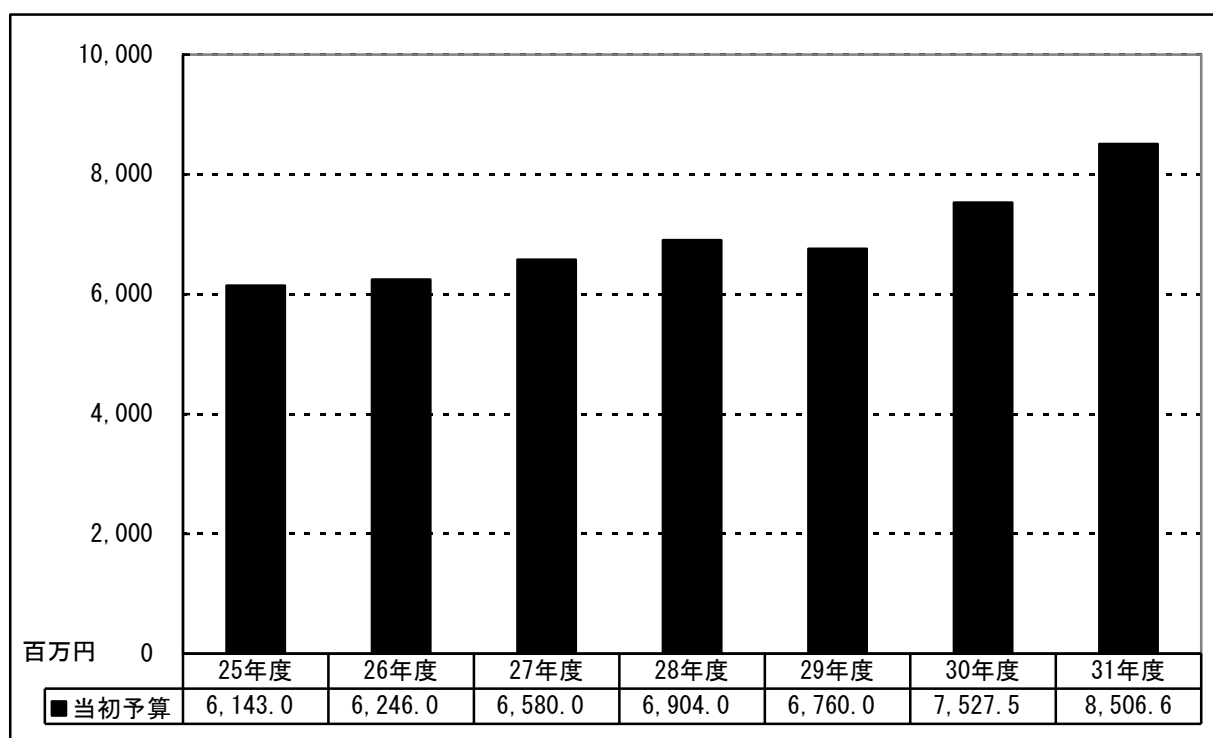
1. 平成 31 (2019) 年度予算総括表

(単位：千円)

会計		区分	31年度 当初予算額(A)	30年度 当初予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一般会計			8,640,000	7,670,000	970,000	12.6
		※借換債を除く場合	8,506,600	7,527,500	979,100	13.0
特別会計	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業		1,746	1,732	14	0.8
	訪問看護ステーション		47,257	54,378	△ 7,121	△ 13.1
	国民健康保険事業		1,358,819	1,344,916	13,903	1.0
	後期高齢者医療		156,093	154,009	2,084	1.4
	介護保険事業		1,253,163	1,189,567	63,596	5.3
	農業集落排水事業		370,984	367,430	3,554	1.0
	飯綱公共下水道事業		564,001	280,989	283,012	100.7
	スキー場事業		-	10,717	皆減	皆減
	住宅地造成事業		2,700	2,200	500	22.7
			小 計	3,754,763	3,405,938	348,825
一般・特別の合計			12,394,763	11,075,938	1,318,825	11.9
		※借換債を除く場合	12,261,363	10,933,438	1,327,925	12.1
企業会計	水道事業		633,578	576,889	56,689	9.8
	病院事業		2,722,214	2,678,930	43,284	1.6
	小 計		3,355,792	3,255,819	99,973	3.1
合 計			15,750,555	14,331,757	1,418,798	9.9
		※借換債を除く場合	15,617,155	14,189,257	1,427,898	10.1
一般会計の占める割合			54.9%	53.5%		
		※借換債を除く場合	54.5%	53.1%		

※ 企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上している。

一般会計当初予算額の推移



(注) 平成 30・31 年度は借換債を除いた予算額で表示している。

平成 31 年度当初予算の概要

◎一般会計 【9 億 7,000 万円、12.6%増】

平成 31 年度の予算規模は 86 億 4,000 万円で、前年度より 9 億 7,000 万円の増となっています。

予算が増加した主な要因には、庁舎建設や防災行政無線デジタル化事業、若者住宅建設、飯綱町版総合戦略事業（主に地方創生事業関係）の実施など、防災、産業の活性化、人口増対策等に係る費用の増加があげられます。

歳入においては、自主財源である町税が、固定資産税と軽自動車税は微増ですが、町民税は所得等の減少、たばこ税は売上の減少などにより減少し、全体で 1,396 万 4 千円減の 10 億 2,434 万 6 千円を見込んでいます。地方交付税については、普通地方交付税は前年度同額、特別地方交付税は 1,500 万円の増加を見込んでおり 31 億 7,000 万円。国庫支出金については、社会資本整備総合・地方創生道整備推進交付金などの増加により 9,620 万 4 千円増の 7 億 630 万 5 千円を見込んでいます。

また、収支不足に対応するため財政調整基金を 6 億 6,400 万円繰り入れるほか、庁舎建設基金などの各種特定目的基金等を合わせ、繰入金で 11 億 3,413 万 5 千円、合併特例事業債や臨時財政対策債など町債を 13 億 6,560 万円計上しています。

一方、歳出では、第 2 次総合計画の基本構想「飯綱町らしいまちづくりに向けて」を実現するために必要な事業を実施するほか、既存事業については必要性、緊急性を十分精査し予算を組んでいます。

庁舎建設事業、地方創生事業等の大型事業の実施により総務費が 12.2%の増、防災行政無線デジタル化事業により消防費が 91.5%の増、土木費が 41.4%の増、農林水産業費が 17.3%の増、過去に行った事業の返済に加え、昨年度に引き続き 1 億 3,340 万の借換債を予定しているため公債費が 10.4%増加するなどの影響もあり、予算総額は前年度に比べ 12.6%増加しています。

◎特別会計（8 会計） 【10.2%増】

特別会計の予算規模は 37 億 5,476 万 3 千円で、前年度より 3 億 4,882 万 5 千円の増となっています。

○からまつの丘地区污水処理場管理事業 【0.8%増】

予算額は前年度と同程度の 174 万 6 千円となっています。

○訪問看護ステーション 【13.1%減】

訪問車用の車庫の整備減などにより、前年度と比べて 712 万 1 千円減の 4,725 万 7 千円となっています。

○国民健康保険事業 【1.0%増】

予算額は前年度と同程度の 13 億 5,881 万 9 千円となっています。

○後期高齢者医療 【1.4%増】

後期高齢者医療広域連合納付金の増などもありますが、前年度と同程度の 1 億 5,609 万 3 千円となっています。

○介護保険事業 【5.3%増】

保険給付費の増などにより、前年度と比べて6,359万6千円増の12億5,316万3千円となっています。

○農業集落排水事業 【1.0%増】

予算額は前年度と同程度の3億7,098万4千円となっています。

○飯綱公共下水道事業 【100.7%増】

下水道処理場統合などにより、前年度と比べて2億8,301万2千円増の5億6,400万1千円となっています。

○スキー場事業 【皆減】

平成30年度で、特別会計廃止

○住宅地造成事業 【22.7%増】

造成地の区画確定業務の計上により、前年度と比べて50万円増の270万円となっています。

◎公営企業会計（2会計） 【3.1%増】

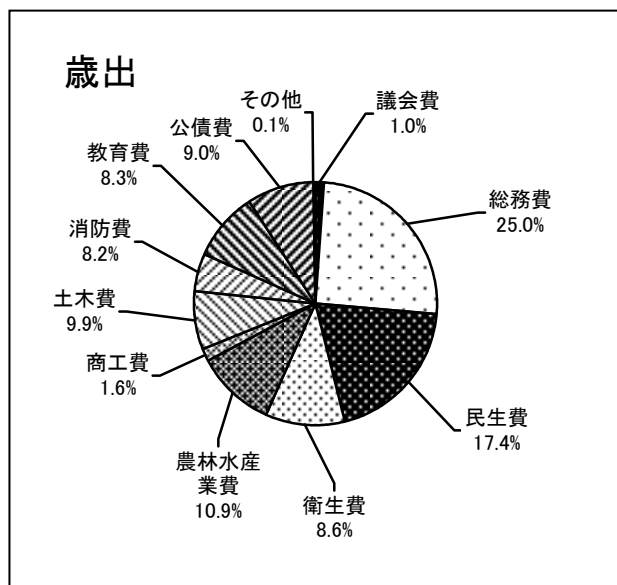
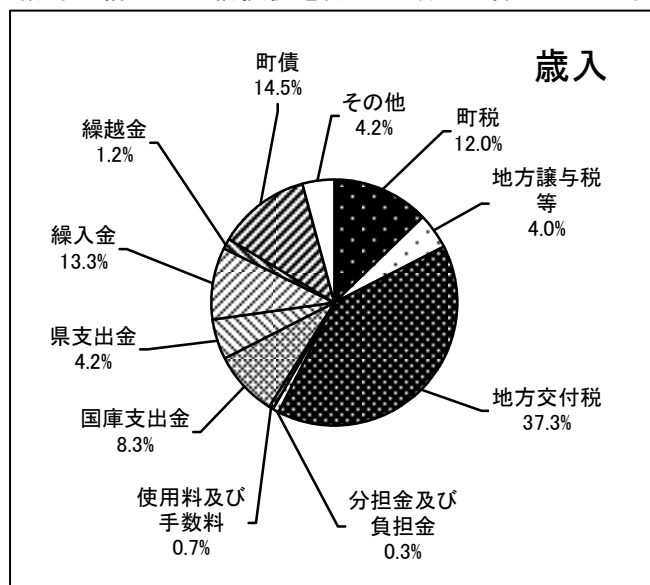
公営企業会計2会計の予算規模は33億5,579万2千円で、前年度より9,997万3千円増となっています。

2. 一般会計予算内訳表

(単位：千円)

科目	区分	31年度当初 予算額 (A)	構成比 %	30年度当初 予算額 (B)	構成比 %	比較 (A)-(B)	増減率 %
1 町税		1,024,346	12.0	1,038,310	13.8	△ 13,964	△ 1.3
2 地方譲与税		93,000	1.1	97,500	1.3	△ 4,500	△ 4.6
3 利子割交付金		2,200	0.0	1,400	0.0	800	57.1
4 配当割交付金		5,400	0.1	3,600	0.1	1,800	50.0
5 株式等譲渡所得割交付金		4,900	0.1	1,300	0.0	3,600	276.9
6 地方消費税交付金		196,000	2.3	188,000	2.5	8,000	4.3
7 ゴルフ場利用税交付金		19,000	0.2	19,000	0.3	0	0.0
8 自動車取得税交付金		12,000	0.1	18,000	0.2	△ 6,000	△ 33.3
9 地方特例交付金		14,474	0.1	4,200	0.1	10,274	244.6
10 地方交付税		3,170,000	37.3	3,155,000	41.9	15,000	0.5
11 交通安全対策特別交付金		1,200	0.0	1,480	0.0	△ 280	△ 18.9
12 分担金及び負担金		25,037	0.3	48,256	0.7	△ 23,219	△ 48.1
13 使用料及び手数料		56,042	0.7	52,699	0.7	3,343	6.3
14 国庫支出金		706,305	8.3	610,101	8.1	96,204	15.8
15 県支出金		359,678	4.2	355,038	4.7	4,640	1.3
16 財産収入		7,748	0.1	11,512	0.2	△ 3,764	△ 32.7
17 寄附金		100,000	1.2	100,000	1.3	0	0.0
18 繰入金		1,134,135	13.3	670,175	8.9	463,960	69.2
19 繰越金		100,000	1.2	100,000	1.3	0	0.0
20 諸収入		242,935	2.9	190,629	2.5	52,306	27.4
21 町債		1,365,600		1,003,800		361,800	36.0
※借換債を除く場合		1,232,200	14.5	861,300	11.4	370,900	43.1
歳入合計		8,640,000		7,670,000		970,000	12.6
※借換債を除く場合		8,506,600		7,527,500		979,100	13.0
1 議会費		81,468	1.0	81,469	1.1	△ 1	△ 0.0
2 総務費		2,125,588	25.0	1,895,057	25.2	230,531	12.2
3 民生費		1,478,861	17.4	1,496,012	21.5	△ 17,151	△ 1.1
4 衛生費		735,537	8.6	781,821	10.4	△ 46,284	△ 5.9
5 労働費		1,886	0.0	1,707	0.0	179	10.5
6 農林水産業費		924,780	10.9	788,105	10.5	136,675	17.3
7 商工費		137,737	1.6	139,139	1.8	△ 1,402	△ 1.0
8 土木費		845,299	9.9	597,770	7.9	247,529	41.4
9 消防費		695,246	8.2	363,120	4.8	332,126	91.5
10 教育費		704,210	8.3	687,379	9.1	16,831	2.4
11 災害復旧費		3,006	0.0	11,806	0.2	△ 8,800	△ 74.5
12 公債費		896,225		812,149		84,076	10.4
※借換債を除く場合		762,825	9.0	669,649	8.9	93,176	13.9
13 諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費		10,157	0.1	14,466	0.2	△ 4,309	△ 29.8
歳出合計		8,640,000		7,670,000		970,000	12.6
※借換債を除く場合		8,506,600		7,527,500		979,100	13.0

備考：構成比は借換債を除いた額で計算している。



平成 31 年度一般会計予算のポイント（主な増減項目と増減額）

◎歳入

町税 (詳細は P 9)	増	固定資産税 (664 千円)、軽自動車税 (937 千円)
	減	町民税 (13,964 千円)、たばこ税 (3,600 千円)
地方譲与税等	増	株式等譲渡所得割交付金 (3,600 千円)、地方消費税交付金 (8,000 千円)
	減	自動車重量譲与税 (3,500 千円)、自動車取得税交付金 (6,000 千円)
地方交付税 (詳細は P 10)	増	特別交付税 (15,000 千円)
地方特例交付金	増	子ども・子育て支援臨時交付金 (10,374 千円)
分担金負担金	減	保育料 (23,520 千円)
国庫支出金	増	障害者総合支援負担金 (7,639 千円)、社会資本整備総合交付金 (46,321 千円)、地方創生道整備推進交付金 (50,375 千円)、参議院議員選挙費委託金 (7,253 千円)
	減	地方創生推進交付金 (27,055 千円)、公立学校施設整備費国庫負担金 (4,554 千円)、女性活躍交付金 (2,500 千円)、児童手当負担金 (2,786 千円)
繰入金	増	財政調整基金繰入金 (364,000 千円)、庁舎建設基金繰入金 (120,535 千円)
	減	地域振興基金繰入金 (5,774 千円)、公共施設整備基金繰入金 (4,900 千円)、学校建設基金繰入金 (15,351 千円)
町債 (詳細は P 11)	増	公営住宅建設事業債 (87,300 千円新規) 緊急防災・減災事業 (332,100 千円)、まち・ひと・しごと創生交付金事業債 (136,700 千円新規)、
	減	合併特例事業 (232,700 千円)、臨時財政対策債 (20,000 千円)

◎歳出

総務費	増	いづな「いきがい創造」プロジェクト事業 (推進交付金) (44,172 千円新規)、多世代の地域住民が交流できる新たな場づくりプロジェクト (10,407 千円新規)、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 (11,213 千円)、いづなポイント事業 (5,000 千円新規)、アイバス運行事業 (13,503 千円)、移住就業・起業支援事業 (8,000 千円新規)、環境に優しい木材利用促進事業 (4,991 千円新規)、廃校を活用した地域住民交流促進事業 (140,842 千円新規)、未来につなぐ景観プロジェクト事業 (7,200 千円新規)、庁舎建設事業 (149,535 千円)、しごとの創業・交流拠点整備事業 (推進交付金) (36,774 千円)、資産税事務費 (19,106 千円)、
	減	コミュニティ助成事業 (21,100 千円)、県知事選挙費 (5,913 千円)、住み慣れた地域に住み続けられる町形成事業 (推進交付金) (224,030 千円)、集会施設整備事業 (4,000 千円)、情報システム費 (5,853 千円)
民生費	増	もっと自分らしく輝く i (アイ) ママ事業 (27,346 千円新規)、障害者総合支援給付事業 (16,134 千円)、地域福祉推進事業 (20,686 千円)、保育一般事務費 (9,776 千円)
	減	飯綱町版生涯活躍のまち推進事業 (推進交付金) (117,753 千円)、児童手当費 (4,590 千円)、さみずっ子保育園費 (4,454 千円)、子育てと両立する働き方改革事業 (3,751 千円)
衛生費	増	予防接種費 (6,820 千円)、健康増進事業費 (5,046 千円)、健康推進一般管理費 (3,061 千円)
	減	火葬場費 (6,566 千円)、長野広域連合費 (5,577 千円)、北部衛生施設組合費 (32,403 千円)、病院施設費 (14,073 千円)
農林水産業費	増	世界に誇る力強い産業形成事業 (推進交付金) (149,781 千円)、団体営事業費 (6,752 千円)、地域特産品開発事業 (12,000 千円)、地域農業担い手育成・支援事業 (6,092 千円)
	減	町単土地改良事業 (30,264 千円)、農業振興負担金補助金 (4,630 千円)、新規就農総合支援事業 (5,250 千円)、機構集積支援事業 (2,843 千円)

商工費	増	東高原ゾーン整備事業(9,226千円)、花ツーリズム事業(2,639千円)、商工振興対策事業(2,548千円)
	減	一般観光費(6,146千円)、都市と農村との交流事業(3,991千円)、公園整備事業(2,976千円)
土木費	増	住宅管理費(137,726千円)、地方道改修費(106,750千円)、橋梁長寿命化修繕事業(15,000千円)
	減	道路維持費(3,999千円)、道路ストック総点検(19,800千円)
消防費	増	防災対策費(322,552千円)、消防施設費(7,182千円)
教育費	増	運動場管理運営費(16,725千円)、小学校統合関連事業費(13,027千円)、小学校整備事業費(3,539千円)、牟礼小学校管理費(2,498千円)、教育財産維持管理費(2,026千円)、教育支援委員会費(1,443千円)、いづなワクワク教育プロジェクト(1,365千円新規)、コミュニティスクール運営事業(474千円新規)
	減	三水小学校管理費(10,327千円)、小学校情報システム費(9,066千円)、中学校情報システム費(9,195千円)、事務局一般管理費(4,204千円)、中学校整備事業費(3,543千円)、中学校管理費(3,435千円)、町民会館管理運営費(3,002千円)、遺跡発掘調査事業(2,910千円)
災害復旧費	減	林業・治山施設単独災害復旧事業(8,800千円)
公債費		地方債元金(86,472千円増)、地方債利子(2,396千円減)

3. 町税収入の状況

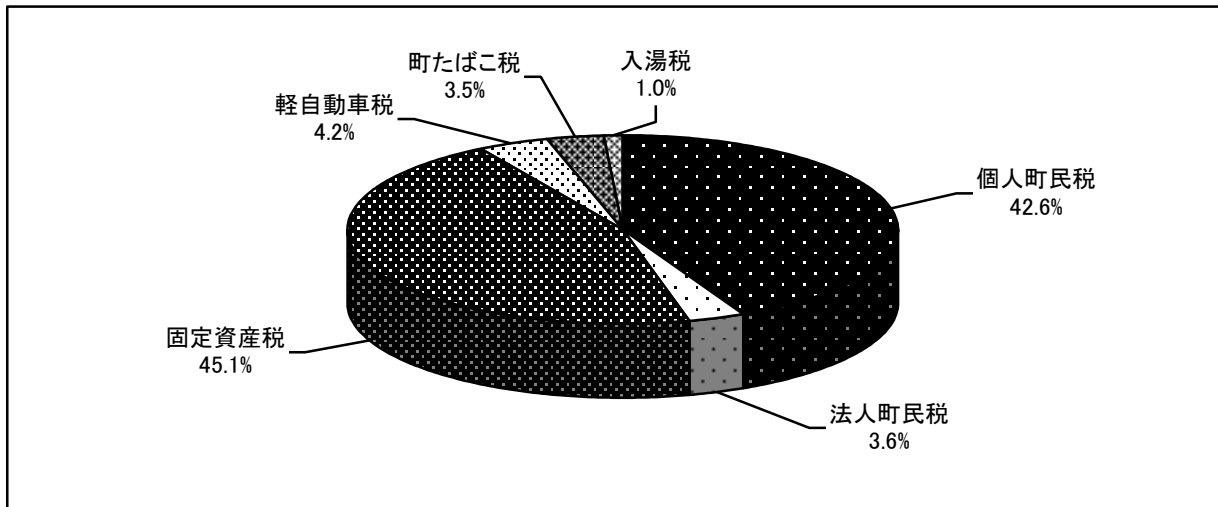
町税収入は10億2,434万6千円で、前年度当初予算と比べて1,396万4千円の減となっています。

主な税目でみると、固定資産税は前年度並みの0.1%の増、軽自動車税は2.2%の増とした一方、町民税は所得減少を見込み2.4%の減、たばこ税は販売本数の減少により9.1%の減としており、町税全体では1.3%の微減とほぼ前年度並みとなっています。

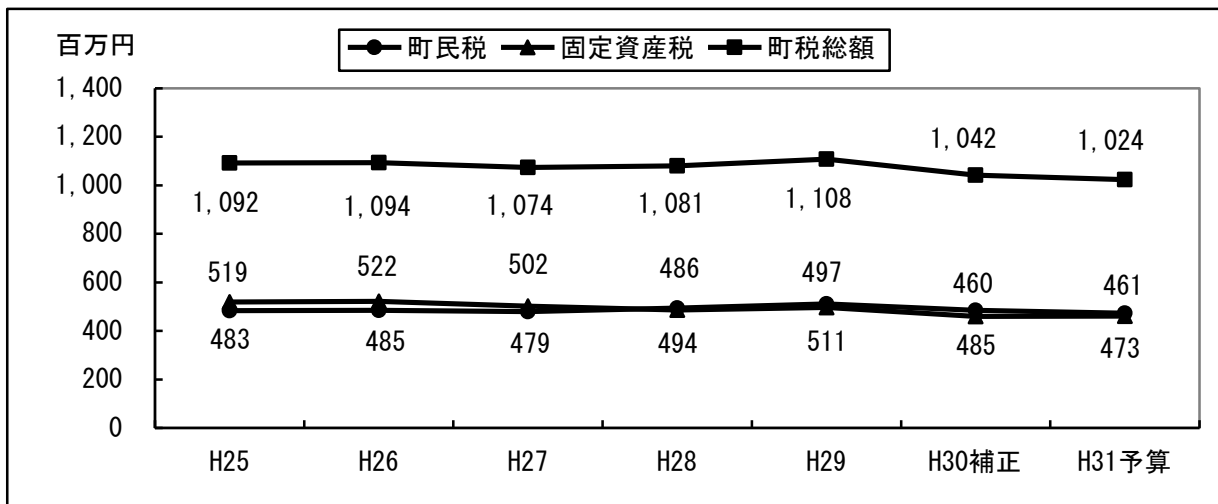
(単位：千円)

税目	区分	H31 当初予算 A	H30 当初予算 B	対H30当初予算	
				増減額 A-B	増減率 %
町民税		473,612	485,097	△ 11,485	△ 2.4
	個人町民税	437,158	445,190	△ 8,032	△ 1.8
	法人町民税	36,454	39,907	△ 3,453	△ 8.7
固定資産税		461,479	460,815	664	0.1
軽自動車税		43,175	42,238	937	2.2
町たばこ税		36,000	39,600	△ 3,600	△ 9.1
入湯税		10,080	10,560	△ 480	△ 4.5
合計		1,024,346	1,038,310	△ 13,964	△ 1.3

H31 町税の構成状況



町税収入の推移



4. 地方交付税の状況

地方交付税は、31億7,000万円で、前年度当初予算に比べて1,500万円増額しています。

このうち、普通交付税については、合併後10年を経過し合併算定替え縮減の4年目となり縮減率が7割となりますが、「まち・ひと・しごと創生事業」や市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定が本年度も引き続き実施されること、消費税・地方消費税の引き上げに伴う算定、公立小中学校等の冷房設備に係る光熱水費の算定、森林環境譲与税（仮称）を財源として実施する森林整備等の経費に対応した算定等が追加されることなどにより前年度同額を見込んでいます。特別交付税では地方創生推進交付金に係る各種事業の実施による経費のほか、地域おこし協力隊員の増などの算定項目の事業費が増加し1,500万円の増を見込んでいます。普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債については、地財計画等により前年度当初予算より2,000万円減の発行可能額を見込んでおり、地方交付税と合わせた実質的な地方交付税総額では前年度当初予算比較で500万円の減となっています。

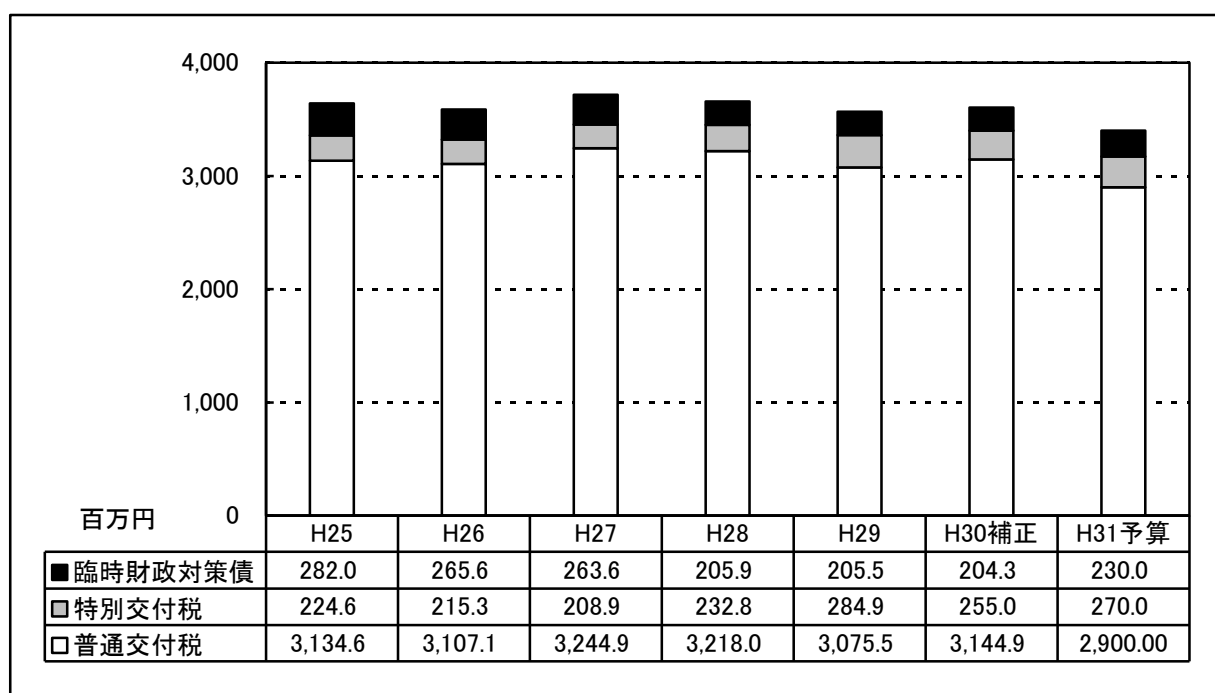
地方交付税の推移

(単位：千円)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30補正	H31予算
普通交付税	3,134,578	3,107,129	3,244,856	3,218,007	3,075,500	3,144,906	2,900,000
特別交付税	224,637	215,262	208,882	232,762	284,867	255,000	270,000
うち震災復興特交							
交付税合計	3,359,215	3,322,391	3,453,738	3,450,769	3,360,367	3,399,906	3,170,000
臨時財政対策債	282,037	265,570	263,580	205,901	205,483	204,321	230,000
合計	3,641,252	3,587,961	3,717,318	3,656,670	3,565,850	3,604,227	3,400,000

備考1：H25から29は決算数値で、H30は決算見込の数値である。

備考2：臨時財政対策債（町債）は、地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税に代わって各自治体が資金調達するものである。（後年度の元利償還金について100%が普通交付税で財源保障される。数字については各年度とも発行可能額を記載。）



5. 地方債（町債）の借入状況

一般会計の地方債発行額は16億720万円（繰越予定額含む）で、前年度（補正後）に比べて6億8,370万円の増となっています。このうち、臨時財政対策債の発行額は2億3,000万円で、地方債発行額全体の14.3%を占めています。

普通債は、庁舎建設、地方創生事業、道路整備など12億4,270万円を合併特例事業や緊急防災・減災事業で借入を予定しています。

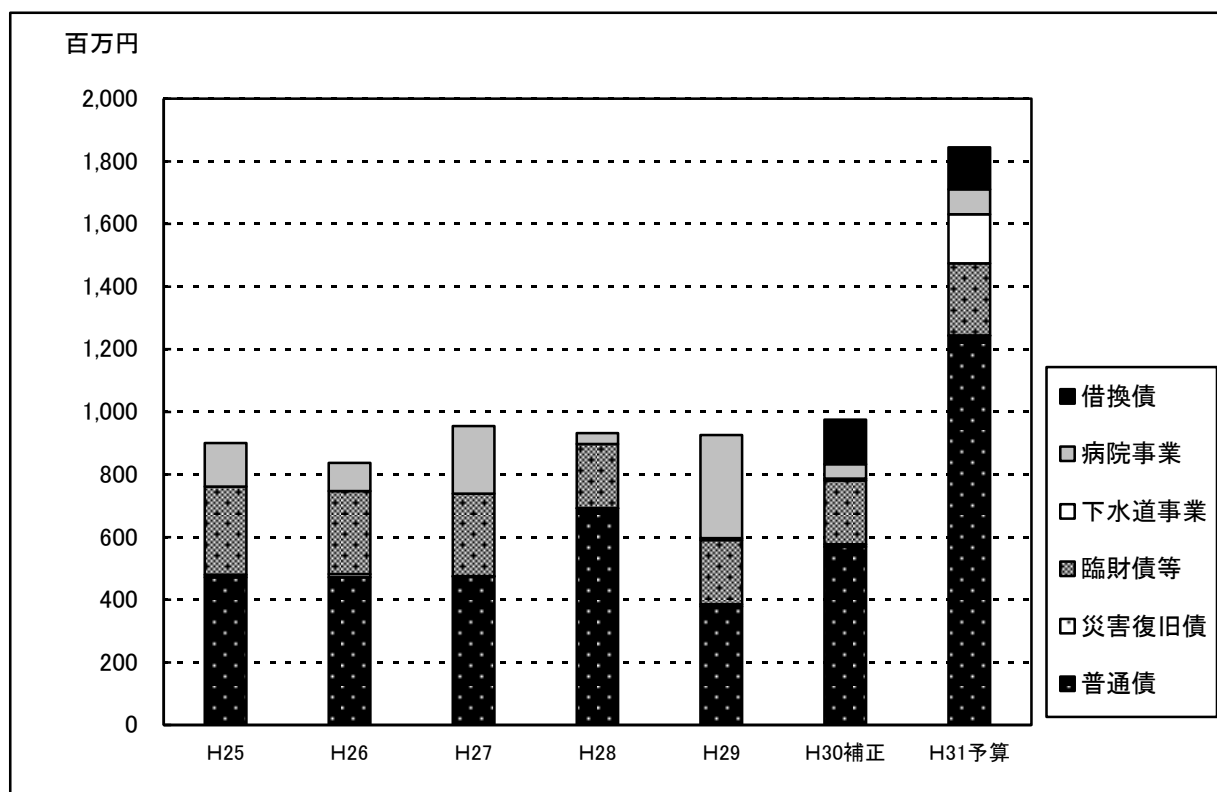
特別会計、企業会計では、農業集落排水事業で3,000千円、公共下水道事業で1億5,390万円、病院事業において8,000万円の借入れを予定しています。

地方債の借入状況

（単位：千円）

項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30補正	H31予算
一般会計	普通債	471,500	471,500	473,500	691,600	378,270	568,700	1,242,700
	災害復旧債	8,100	10,100	1,800	1,000	7,200	8,300	1,100
	市町村振興資金							
	減税補てん債							
	臨時財政対策債	282,000	265,000	263,000	205,000	205,000	204,000	230,000
	臨時税収補てん債							
	借換債						142,500	133,400
	小計	761,600	746,600	738,300	897,600	590,470	923,500	1,607,200
※借換債を除く場合	761,600	746,600	738,300	897,600	590,470	781,000	1,473,800	
特別会計	水道事業							
	農業集落排水事業					4,200	4,300	3,000
	公共下水道事業					1,600	1,800	153,900
	病院事業	139,000	90,500	215,800	34,700	329,800	45,300	80,000
	小計	139,000	90,500	215,800	34,700	335,600	51,400	236,900
合計	900,600	837,100	954,100	932,300	926,070	974,900	1,844,100	
※借換債を除く場合	900,600	837,100	954,100	932,300	926,070	832,400	1,710,700	

備考：H25から29までは決算数値、H30は決算見込額、H31は当初予算額及び繰越予定額の数値である。



6. 地方債（町債）現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、前年度決算見込に比べて7億7,301万円の増となっています。

これは、合併特例事業により庁舎建設、社会資本事業等による道路整備、耕地林務での県営事業などの普通債が増加傾向にあることによるものです。

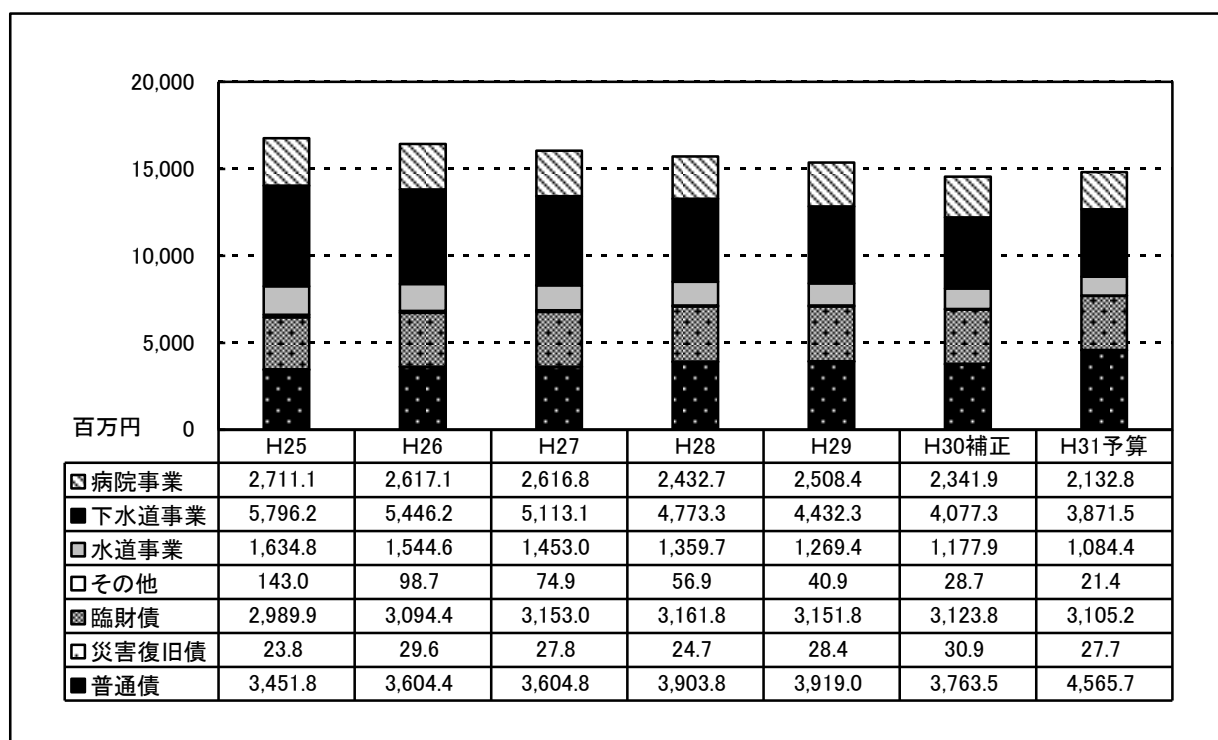
特別会計・企業会計では、病院事業において償還が進んできていることから、全体的には年々減少していますが、公共下水道事業における農集排施設統合による新規起債予定により微増です。

なお、平成31年度の町民1人当たりの地方債現在高（見込）は、一般会計で約69万円、一般会計、特別会計等の合計で約132万5千円となります。（H30.12月末人口11,180人による。）

（単位：千円）

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30補正	H31予算	
一般会計	普通債	3,451,849	3,604,355	3,604,751	3,903,848	3,919,089	3,763,551	4,565,707
	災害復旧債	23,811	29,554	27,812	24,654	28,400	30,954	27,753
	市町村振興資金	19,682	9,542	1,695	0	0	0	0
	減税補てん債	108,337	78,050	65,906	53,505	40,931	28,741	21,405
	臨時財政対策債	2,989,876	3,094,369	3,152,975	3,161,789	3,151,848	3,123,814	3,105,205
	臨時税収補てん債	15,051	11,244	7,358	3,391	0	0	0
	小計	6,608,606	6,827,114	6,860,497	7,147,187	7,140,268	6,947,060	7,720,070
特別会計	水道事業	1,634,753	1,544,558	1,452,984	1,359,723	1,269,488	1,177,915	1,084,412
	農業集落排水事業	3,759,523	3,528,120	3,315,998	3,099,617	2,883,080	2,657,897	2,429,067
	公共下水道事業	2,036,661	1,918,112	1,797,128	1,673,657	1,549,244	1,422,436	1,442,476
	病院事業	2,711,082	2,617,128	2,616,816	2,432,716	2,508,438	2,341,909	2,132,895
	小計	10,142,019	9,607,918	9,182,926	8,565,713	8,210,250	7,600,157	7,088,850
合計	16,750,625	16,435,032	16,043,423	15,712,900	15,350,518	14,547,217	14,808,920	

備考：H25から29までは各年度の決算額、H30は決算見込額、H31は当初予算額及び繰越予定額の数値を反映させたものである。



地方債(町債)目的別未償還残高の状況

○一般会計

(単位:千円)

目的名称	平成29年度 未償還元金	平成29年度 未償還利子	平成29年度 未償還計	平成30年度 未償還元金	平成30年度 未償還利子	平成30年度 未償還計
普通債	3,919,089	91,390	4,010,479	3,763,551	79,158	3,842,709
総務	690,921	10,502	701,423	677,828	11,617	689,445
民生	0	0	0	4,400	0	4,400
保育所	684,320	9,505	693,825	649,510	7,362	656,872
衛生	287,104	908	288,012	256,428	686	257,114
農林水産業	135,764	2,357	138,121	134,485	1,759	136,244
商工観光	23,100	84	23,184	19,668	62	19,730
土木	241,435	2,138	243,573	289,300	2,305	291,605
消防	152,911	2,475	155,386	151,538	1,307	152,845
教育	1,703,534	63,421	1,766,955	1,580,394	54,060	1,634,454
災害復旧債	28,400	169	28,569	30,954	113	31,067
市町村振興資金	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	40,931	491	41,422	28,741	247	28,988
臨時財政対策債	3,151,848	98,529	3,250,377	3,123,814	94,193	3,218,007
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
合計	7,140,268	190,579	7,330,847	6,947,060	173,711	7,120,771

○特別会計

目的名称	平成29年度 未償還元金	平成29年度 未償還利子	平成29年度 未償還計	平成30年度 未償還元金	平成30年度 未償還利子	平成30年度 未償還計
水道事業	1,269,489	162,797	1,432,286	1,177,915	138,912	1,316,827
農業集落排水事業	2,883,080	361,733	3,244,813	2,657,897	306,878	2,964,775
公共下水道事業	1,549,244	187,316	1,736,560	1,422,436	156,798	1,579,234
病院事業	2,508,438	244,965	2,753,403	2,341,909	209,515	2,551,424
合計	8,210,251	956,811	9,167,062	7,600,157	812,103	8,412,260

全会計合計	15,350,519	1,147,390	16,497,909	14,547,217	985,814	15,533,031
-------	------------	-----------	------------	------------	---------	------------

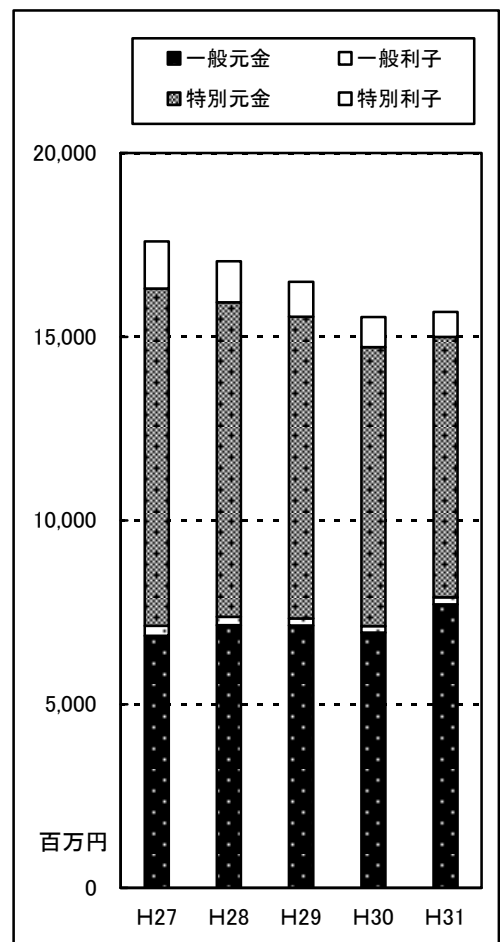
○一般会計

目的名称	平成31年度 未償還元金	平成31年度 未償還利子	平成31年度 未償還計
普通債	4,565,707	82,833	4,648,540
総務	1,135,789	22,032	1,157,821
民生	54,100	975	55,075
保育所	553,218	5,422	558,640
衛生	217,784	495	218,279
農林水産業	215,228	2,865	218,093
商工観光	16,240	43	16,283
土木	381,872	3,871	385,743
消防	491,676	1,337	493,013
教育	1,499,800	45,793	1,545,593
災害復旧債	27,753	73	27,826
市町村振興資金	0	0	0
減税補てん債	21,405	130	21,535
臨時財政対策債	3,105,205	105,190	3,210,395
臨時税収補てん債	0	0	0
合計	7,720,070	188,226	7,908,296

○特別会計

目的名称	平成31年度 未償還元金	平成31年度 未償還利子	平成31年度 未償還計
水道事業	1,084,412	115,027	1,199,439
農業集落排水事業	2,429,067	256,569	2,685,636
公共下水道事業	1,442,476	128,932	1,571,408
病院事業	2,132,895	175,303	2,308,198
合計	7,088,850	675,831	7,764,681

全会計合計	14,808,920	864,057	15,672,977
-------	------------	---------	------------



7. 基金（貯金）の状況

一般会計では、平成31年度の基金繰入額は11億3,413万5千円を予定しており、平成31年度末の残高見込みは38億5,991万4千円を見込んでいます。

平成31年度では、年度間調整財源である財政調整基金を前年度予算額と比較して3億6,400万円増の6億6,400万円を繰り入れることとしています。その他、減債基金6,282万5千円、地域振興基金4,280万5千円、ふるさと応援基金5,000万円、子育て応援基金1,732万5千円、庁舎建設基金2億8,618万5千円等の繰入を予定しています。なお、ふるさと応援基金については、3,894万6千円を積み立てるほか、基金運用益の全額を積み増しを行います。今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組むため、基金については中長期的な視点からの積立及び繰入を行うとともに、前年度繰越金の活用による積立などを行います。

基金残高の推移

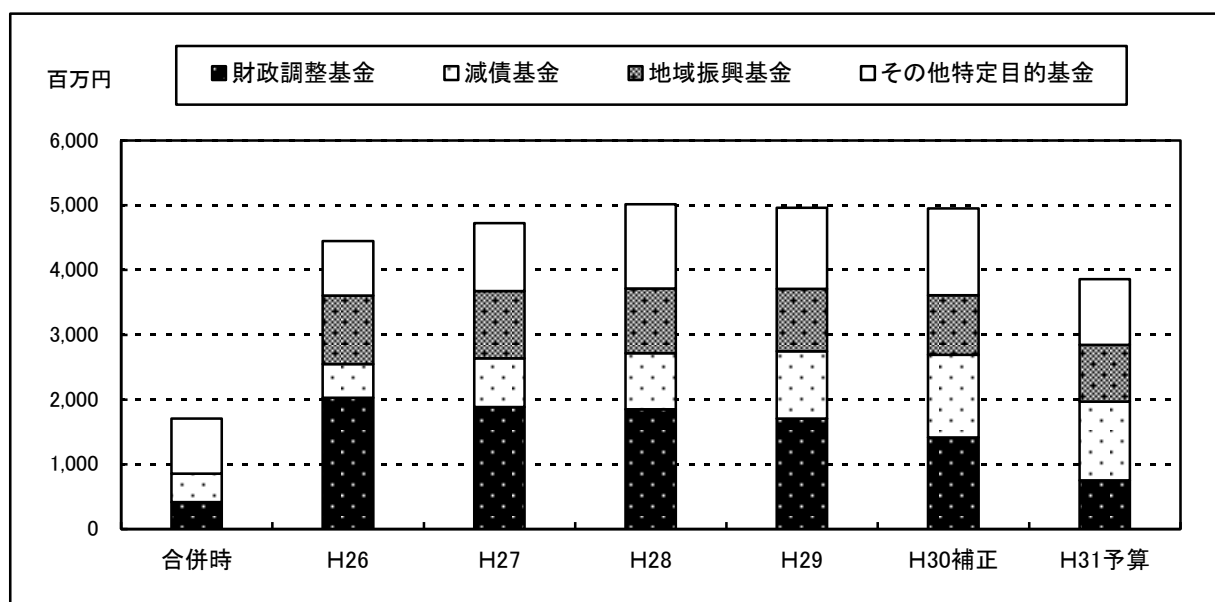
(単位：千円)

項目	合併時	H26	H27	H28	H29	H30補正	H31予算
財政調整基金	414,856	2,025,697	1,883,811	1,848,169	1,706,447	1,414,614	752,215
減債基金	441,947	523,800	754,805	866,082	1,036,724	1,278,124	1,216,699
地域振興基金	0	1,055,855	1,036,555	998,075	968,785	917,152	874,352
その他特定目的基金	848,190	840,766	1,050,245	1,301,882	1,249,809	1,340,948	1,016,648
各年度末現在高合計	1,704,993	4,446,118	4,725,416	5,014,208	4,961,765	4,950,838	3,859,914
参考 特別会計	457,469	430,097	454,333	483,857	508,483	523,959	500,559
参考 総計	2,162,462	4,876,215	5,179,749	5,498,065	5,470,248	5,474,797	4,360,473

備考1：H26から29までは、各年度末の確定数値、H30は年度末の見込数値、H31は当初予算額を反映した数値である。

備考2：その他特定目的基金は、公共施設整備、地域福祉、ふるさと水と土保全、学校建設、庁舎建設、ふるさと応援、子育て応援基金、図書充実の各基金、(平成30年度時点)を計上。

基金残高の推移



8. 一般会計歳出性質別経費の状況

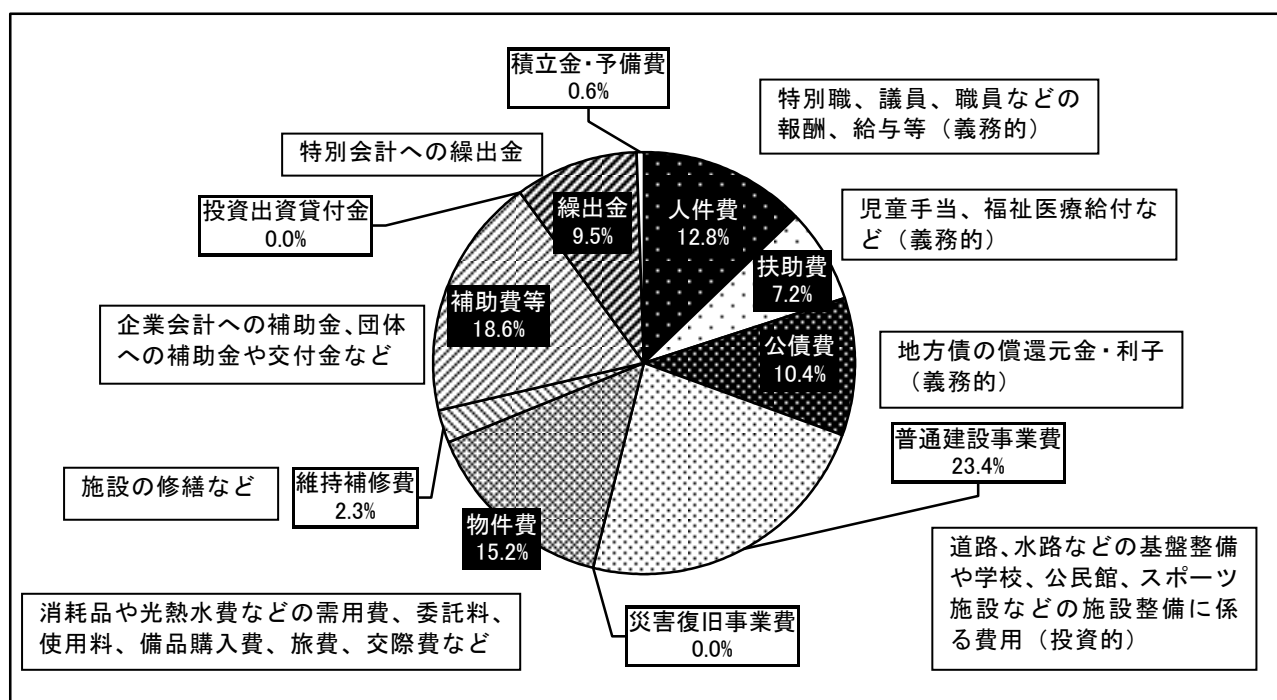
性質別分類では、統合保育園整備等の大型事業の起債や財源不足を補うために借り入れた臨時財政対策債等の元金据置期間が終了したことに伴う本格的な償還が始まり、公債費は増加しています。さらに、人件費も職員の年齢層の変化や法律改正の影響もあり増加となっていることから、義務的経費は1億7,849万4千円増の24億9,893万2千円で全体に占める割合は前年度と同程度の29.4%となっています。義務的経費以外では投資的経費の普通建設事業費が、庁舎建設や防災無線デジタル化事業、道路整備、若者住宅建設、地方創生推進交付金事業による廃校になった小学校の活用の為の跡地整備等により8億98万8千円の大幅な増となっています。

(単位：千円)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30予算	H31予算	
義務的	人件費	957,563	1,047,135	1,044,564	959,503	996,498	1,056,101	1,109,594
	扶助費	524,414	582,705	576,790	632,968	612,107	594,509	626,513
	公債費	912,735	585,572	756,170	654,443	635,537	669,828	762,825
	小計	2,394,712	2,215,412	2,377,524	2,246,914	2,244,142	2,320,438	2,498,932
投資的	普通建設事業費	825,063	366,114	748,386	1,068,821	866,396	1,216,052	2,017,040
	災害復旧事業費	43,221	48,324	38,635	12,906	64,887	11,806	3,006
	小計	868,284	414,438	787,021	1,081,727	931,283	1,227,858	2,020,046
その他	物件費	854,249	931,773	966,110	1,086,891	1,106,723	1,341,782	1,310,288
	維持補修費	176,199	193,858	154,689	175,481	176,551	158,863	202,193
	補助費等	1,118,417	1,217,287	1,315,575	1,264,601	1,365,519	1,590,699	1,604,445
	投資出資貸付金	21,000	0	0	386	0	60	30
	繰出金	845,976	917,019	910,733	898,481	929,768	803,423	817,298
	積立金・予備費	348,986	564,176	302,595	311,128	102,336	84,377	53,368
小計	3,364,827	3,824,113	3,649,702	3,736,968	3,680,897	3,979,204	3,987,622	
歳出合計	6,627,823	6,453,963	6,814,247	7,065,609	6,856,322	7,527,500	8,506,600	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	36.1%	34.3%	34.9%	31.8%	32.7%	30.8%	29.4%	

備考：H25から29は、各年度地方財政状況調査から一般会計分を抜き出した数値、H30、H31は一般会計当初予算額。また、公債費は繰上償還を含み、借換債を除いている。(H30・31は借換有。)

H31 歳出性質別構成比の状況



9. 給与費の状況

会計	款	項	節	本年度		前年度		増減	
				人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計			報酬	1,199.0人	79,155千円	1,179.0人	61,340千円	20.0人	17,815千円
			議員報酬	15.0人	33,156千円	15.0人	33,156千円	0.0人	0千円
			議員手当		13,059千円		12,766千円		293千円
			議員共済		11,517千円		12,190千円		△ 673千円
			特別職給料	3.0人	21,108千円	3.0人	21,108千円	0.0人	0千円
			特別職手当		8,587千円		8,529千円		58千円
			特別職共済		4,850千円		5,279千円		△ 429千円
			給料	120.5人	441,430千円	116.5人	413,535千円	4.0人	27,895千円
手当	358,116千円	330,200千円	27,916千円						
共済費	145,555千円	139,359千円	6,196千円						
からまつの丘地区汚水処理事業特別会計	汚水処理施設管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	0.1人	301千円	0.1人	357千円	0.0人	△ 56千円	
		手当						0千円	
国民健康保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	3.0人	11,483千円	3.0人	7,696千円	0.0人	3,787千円	
		手当		8,369千円		5,970千円		2,399千円	
	共済費	3,500千円		2,230千円		1,270千円			
	運営協議会費	報酬	9.0人	135千円	9.0人	135千円	0.0人	0千円	
		給料	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
手当						0千円			
共済費					0千円				
後期高齢者医療特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	1.0人	4,772千円	1.0人	4,590千円	0.0人	182千円	
		手当		3,738千円		3,448千円		290千円	
共済費		1,500千円		1,370千円		130千円			
介護保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	3.0人	11,478千円	3.0人	11,276千円	0.0人	202千円	
		手当		7,287千円		7,318千円		△ 31千円	
	共済費	3,200千円		3,150千円		50千円			
	包括的支援事業・任意事業	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		手当						0千円	
	共済費					0千円			
	地域包括支援センター費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
給料		3.0人	5,500千円	3.0人	5,728千円	0.0人	△ 228千円		
手当			4,302千円		5,078千円		△ 776千円		
共済費		2,000千円		2,200千円		△ 200千円			
農業集落排水事業特別会計	農業集落排水事業費	報酬	8.0人	64千円	10.0人	80千円	△ 2.0人	△ 16千円	
		給料	1.0人	4,510千円	1.0人	4,500千円	0.0人	10千円	
		手当		3,775千円		3,788千円		△ 13千円	
共済費		1,470千円		1,450千円		20千円			
飯網公共下水道事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業費	報酬	10.0人	40千円	10.0人	40千円	0.0人	0千円	
		給料	1.4人	5,800千円	1.4人	6,450千円	0.0人	△ 650千円	
		手当		4,759千円		5,315千円		△ 556千円	
共済費		1,930千円		2,010千円		△ 80千円			
水道会計		報酬	9.0人	72千円	10.0人	95千円	△ 1.0人	△ 23千円	
		給料	4.0人	14,834千円	4.0人	15,391千円	0.0人	△ 557千円	
		手当		8,307千円		7,467千円		840千円	
共済費		6,265千円		6,763千円		△ 498千円			
計			報酬	1,235.0人	79,466千円	1,218.0人	61,690千円	17.0人	17,776千円
			議員報酬	15.0人	33,156千円	15.0人	33,156千円	0.0人	0千円
			議員手当		13,059千円		12,766千円		293千円
			議員共済		11,517千円		12,190千円		△ 673千円
			特別職給料	3.0人	21,108千円	3.0人	21,108千円	0.0人	0千円
			特別職手当		8,587千円		8,529千円		58千円
			特別職共済		4,850千円		5,279千円		△ 429千円
			給料	137.0人	500,108千円	133.0人	469,523千円	4.0人	30,585千円
			手当		398,653千円		368,584千円		30,069千円
			共済費		165,420千円		158,532千円		6,888千円
訪問看護特別会計	保健衛生費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	5.0人	19,000千円	5.0人	18,890千円	0.0人	110千円	
		手当		12,136千円		11,819千円		317千円	
共済費		6,104千円		5,662千円		442千円			
病院特別会計	病院費	報酬	119.0人	79,400千円	119.0人	70,900千円	0.0人	8,500千円	
		給料		444,552千円		444,998千円		△ 446千円	
		手当		360,164千円		358,532千円		1,632千円	
共済費		182,561千円		179,581千円		2,980千円			
計			報酬	1,235.0人	158,866千円	1,218人	132,590千円	17.0人	26,276千円
			議員報酬	15.0人	33,156千円	15.0人	33,156千円	0.0人	0千円
			議員手当		13,059千円		12,766千円		293千円
			議員共済		11,517千円		12,190千円		△ 673千円
			特別職給料	3.0人	21,108千円	3.0人	21,108千円	0.0人	0千円
			特別職手当		8,587千円		8,529千円		58千円
			特別職共済		4,850千円		5,279千円		△ 429千円
給料	261.0人	963,660千円	257.0人	933,411千円	4.0人	30,249千円			
手当		770,953千円		738,935千円		32,018千円			
共済費		354,085千円		343,775千円		10,310千円			